少子高齢社会における学会と研究

山 本 和 人
(東京家政大学)

はじめに

日本社会でかなり以前から問題が指摘されながら、有効な取り組みのないまま今日を迎えた問題が、少子高齢社会の諸問題であろう。解決に向けての取り組みが単純ではなく、様々な領域と複合的であり、また、問題が重層的である。どのような対策を立てれば課題解決につながるか、その見通しは困難である。この問題の根本には、人間としての生き方と同時に、個人と社会、家族と社会の関わり方を、我々日本人がどのように認識し、とらえているかという問題が横たわっているように思われる。そして、その解決には、「学習が必要である」ということも言えそうである。

その少子高齢社会の問題は、本学会の今および今後を考えると、他人事では済まされない。若年人口の減少は本学会の会員構成と会員数にいずれ反映してくる。いな、現状において既にそうなっているように思われる。さらに、会員数の減少は研究への取り組みの薄さにもつながりかねない。もともと、生涯学習・社会教育の研究者は他の学問領域の研究者数に比べれば、それほど多くはない。勢い、狭い専門を深く研究するというより、生涯学習に関わる事柄に広く取り組まなければならなくなる。こうした現状と将来予測の中で、本学会が少子高齢社会の中で活動を続けるために、「冒険」ではあるが、何が必要かを考えたい。

学会と全体的なあり方

本学会は、日本における生涯学習推進とその制度化を進めるという点で、国や地方公共団体との緊張関係の中で、政策提言や施策の提案などを行い、会員相互の緩やかなつながりを保ちつつ、政策科学研究を行ってきた。日本における生涯学習支援システムの提案や学社融合理論の提出、様々な施策・事業の点検・評価等々は、生涯学習政策と施策に少なからず影響を与えてきた。今後もそうした緊張関係の中で、本学会の研究成果の良否が問われ、現実的な適用と応用に生かされてくることが期待される。会員には、研究者のみならず、多くの行政関係者が加入している現状を見れば、そのような取り組みは不可欠と考える。

では、今後も学会が「研究組織」として機能していくには、何が必要であろうか。それは、「これまで活動してきたことを今後どう発展させることができるか」という問題にとらえなおすことができる。つまりは、学会を「システム」としてどのように機能させていくかという問題である。激しい社会変化に対応し、より適切な活動を続けることが求められる。そのためには、学会も「進化」しなければならない。

一般的に、「進化システム」にはいくつかの特徴があるという^(文献1)。それをヒントに考えてみたい。それは、進化システムの機能要件といわれ、生物における進化の過程を一般化したもので、次の4つが挙げられる(文献1 p. 20)。

- ①自己複製する何か(以降「自己複製子」とよぶ)が存在する
- ②自己複製子は変異する機会を持つ
- ③変異により生じた自己複製子の間に、複製の頻度に関わる抑制的あるいは促進的な相互作用が存在する。この相互作用のもとで自己複製子の優劣を定める淘汰圧が存在する
- ④多種多様な自己複製子からなるシステムを支える資源と外部環境が存在する

さらに、実際に、多くのブレークスルーを生み出した米国の研究組織(9か所)における管理運営を調査した結果では、普遍的な「管理運営の原則」が見られたという。それを箇条書きにすれば次の5つになるという(文献1

p. 110)。

①広い領域で優秀な研究者を採用する（袋小路に陥っておらず多様な遺伝子を保持している遺伝型をとる） ②異なる背景の研究者を集める（異なる遺伝型を集めて遺伝子の多様性を確保する） ③研究者に明確なビジョンを与える（淘汰圧を掛ける） ④研究者に自由に発想させる（変異を制約しない） ⑤相互に刺激しあうよい雰囲気を維持する（遺伝型の交配を促進する）

これらの原則には、先の「進化システム」が巧みに利用されている。本学会のような研究団体と研究所組織とは異なるため、同じ原則をそのまま当てはめることはできない。しかし、専門領域を同じくし、他領域との交流が限定されがちな、「自営業者の集合体」としての学会活動の「管理運営」は、制限された人数で研究開発に取り組む研究組織のそれと似ているところがあるように思われるし、「進化システム」の考え方を取り入れることができるように思う。だとすれば、「研究組織の管理運営の原則」を生かすことはできないであろうか。上の①から⑤は、本学会の活動にそのまま当てはめてもよいように思われる。即ち、

①広い領域から優秀な会員を集める ②その会員は多様な研究背景、専門分野を持つ ③会員、特に若い研究者・実践者に、理論や実践の研究の方向を示す ④自由な発想で研究を進める ⑤相互に刺激し合う雰囲気を維持する

これらは、今までも本学会では行ってきたが、今後は更に意図的に取り組むことが必要なのではないか。

①、②については、本学会発足当初、様々な研究分野からの会員を期待していたが、現状では限られた分野の研究者が集まっていると言えそうである。

③については、本学会では、スタートアップ研究フォーラムや研究助成など、若手を意識して育成に取り組んでいる。問題は、若い世代の研究者・実践者を育てるために必要なことは何か、である。先の研究組織についての検討でも、「若い世代の研究者を育てること。そのためには、現在分かっていることを伝えるだけでなく、現在分からないことをその理由を含めて伝え考えさせることが必要である」と指摘している（文献1 p. 111）。研究の到達点が何で、どこまで出来ているかを示していかなければならない。これについて

は、本学会が公開する生涯学習研究 e 事典が、その役割を果たしていくことになる。

④、⑤については、さらに難しいが、ポイントを絞る形で指摘すれば、研究方法の開発と指導が急がれるということにつながる。本学会では、多様な研究の取り組みが行われてきた。即ち、本学会のこれまでの研究成果を見る時、たとえば、心理学分野で多く見られるような、多変量解析を用いて「パラダイム」化された研究テーマと研究方法を用いた研究成果が提出されるというのではなく、様々なテーマ設定で、多様な研究方法が用いられてきた。また、言説の検討にあつては、理想論を追うだけでなく、実践と実証に力を注いできた。決して、単なる現状記述に終始した訳ではない。

きちんと整理するだけの能力はないが、目立つところだけでもいくつか指摘できる。一つには、公理論的研究で、公理を使つての理論構築と実証研究がある。また、その流れの中には、数学理論を用いた新しい検討も見られる。二つには、「歴史研究」があり、他分野にも共通する、史料に基づく実証と理論研究である。三つには、社会調査の手法と統計解析の手法を用いた実証的研究がある。手軽にコンピュータを利用することができることと統計解析法の進歩によって、多様な試みが行われている。四つには、他領域での新たな研究方法を取り入れてデータを集め、他分野の研究をモデルにした実証研究も見られる。五つには、施策としての具体的な取り組みや事業を、明確な枠組みのもとに設計し、検証する実践研究も見られる。

このように、積極的に多様な研究方法を取り入れて研究成果を上げてきているが、さらに研究分野・領域を確立させるためには、研究対象の点検、および、研究に用いる資料の点検、さらに、研究方法の開発が必要である。若手研究者への期待と同時に、開発を急がねばならない問題ではないだろうか。

研究領域とテーマの確認

最近、会員と話をしたり、研究会に出席したりすると、よく指摘される事がある。それは、「学習とは何かが必ずしも明らかになっていない」という指摘である。

「学習」についての研究は、教育学や心理学、脳科学研究や人工知能など、様々な分野で行われている。だが、その研究状況は、かつてローマ・クラブが学習について検討した際に指摘された状況と、変わらないようである。

「世界的問題解決における人間的要素の重要性が認識されるにつれて、学習問題が重大な検討課題として浮かび上がった」として、ローマ・クラブは第6レポート『限界なき学習』をまとめた^(文献2)。添付されている資料に、1979年6月に開催の「学習に関するザルツブルグ会議」への参加者のコメントが掲載されている。第三分科会（学習に関する研究）での議論である。

世界的問題群は学習に関する理論や研究にも反映している。多くの学問分野で学習の研究が行われているが、他の分野の研究成果は無視されたままそれぞれ別々に進められている。生化学、神経科学、心理学の諸流派、教育諸科学、コミュニケーション研究、言語学、政治学、組織論、行政学、国際関係論などの個別科学の発達は、複雑性をますます増大させるであろうが、これらの学問相互の風通しはしだいに無くなるであろう。

三つの思想学派が区別できる。一つは定型的、数学的、サイバネティック的なアプローチをとり、学習機械、人工頭脳、コンピュータを用い、価値観や動機を軽視するものである。次は、生物学的、生理学的、神経学的アプローチをとるものであるが、それは学習の意味を説明できず、また、学習の背景と発想の枠組を理解する上で役に立たない。三番目は、いくつかの心理学的アプローチをとるもので、人間を中心に置かず、人間的特質と相互依存関係の代りにむしろ人間の博物学を研究するものである。これらの三学派はいずれも事実上還元主義であり、現存する行動様式や価値観、さらに諸制度を再強化するのに役立っている。これらの学派は先見というより、むしろ適応を志向している。

さらにまた、ローマ・クラブがこの報告書で指摘した、「ヒューマン・ギャップ」の問題は、社会教育・生涯学習の課題として存在し続けている。知の循環型社会を指向する日本社会では、知識の獲得を学習過程の中心に位置づけた彼らの指摘は考慮すべき点が多いといえよう。

最近では、教育政策と教育実践のあり方を検討するため、OECDは学習の社会的成果に着目し、教育による結果としての学習成果について検証を試みている^(文献3・文献4)。基礎的な学校教育による成果以外は、なかなか検証が難しいようである。また、健康面での成果や、市民としての活動や社会的関与における社会関係資本の利用・蓄積を除けば、教育の成果・学習の成果を明確に証明することは困難なようである。そして、せっかく行った研究の成果を少しでも役立てたいということで、学習環境をどのように設計すればよいか、どのような学習が効果的と考えられるかを提案している^(文献5)。

おわりに

このように見てくると、本学会として今後取り組むべき事業なども見えてきそうである。「学習とは何か」を明らかにすることを中心に、少子高齢社会の課題解決に向けた取り組みや、さらには、今後の日本の生涯学習社会をより明確に描き出すことも必要なのではないだろうか。

可能かどうかは別として、研究面での取り組みを、思いつくままにリストすれば、①取り組みが始まったビッグ・データを、生涯学習との関連で分析し活用を図ること、②少子化対策・高齢化対策における、悩みの内容や支援活動、対策や事業のデータベースの作成と提供、③自治体の行う生涯学習関連調査データのアーカイブ化と分析、④生涯学習についての理論の整理、⑤生涯学習研究 e 事典の英訳、⑥生涯教育・生涯学習が提案されて半世紀になる時点での日本の取り組み状況を明らかにすること、⑦成人の学習を支える今後の生涯学習支援システムの設計、などである。本学会のような小さな組織だけではできないこともある。たとえば、調査データのアーカイブやデータベース作成などは、他の機関と連携していかなければ、夢に終わるだけかもしれない。

文献1 市川惇信『岩波科学ライブラリー146 科学が進化する5つの条件』岩波書店、2008

文献2 J・W・ボトキン他著／大来佐武郎監訳・市川昭午他訳『ローマ・クラブ第6

レポート 『限界なき学習』ダイヤモンド社, 1980

文献3 OECD教育研究革新センター編著／NPO法人教育テスト研究センター(CRET) 監訳 坂巻弘之他訳『学習の社会的成果－健康, 市民・社会的関与と社会関係資本－』明石書店, 2008

文献4 OECD教育研究革新センター編著／矢野裕俊監訳 山形伸二他訳『教育と健康・社会的関与－学習の社会的成果を検証する－』明石書店, 2011

文献5 OECD教育研究革新センター編著／立田慶裕他監訳 佐藤智子他訳『学習の本質－研究の活用から実践へ－』明石書店, 2013